

～しがぎん県内企業動向調査（定例項目）～

2010年3月

～1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し～
景況感は低水準の中で大きく改善

今回の調査によると、現在の業況判断DIは-44で前回調査（09年10-12月期）の-55から、11ポイント上昇した。08年秋のリーマン・ショックに端を発した景気の急激な悪化で09年4-6月期に最低の-65を記録して以来緩やかな回復傾向の中、今回の上昇幅は最大となり、県内企業の景況感は低水準の中で大きく改善している。また、前回調査時における今期の見通しが-50であったのに対し実績が-44と、予想より6ポイントも上回っていることをみると、順調な回復傾向にあるものと考えられる。業種別にみると、製造業は前回比+10ポイントの-41、建設業は同+19ポイントの-38、非製造業は同+9ポイントの-49となり、全業種で上昇となった。

3か月後の業況判断DIは、製造業は+1ポイントの-40、建設業は-17ポイントの-55、非製造業は+7ポイントの-41となり、全体では+1ポイントの-43となる見通しである。これは、内外の経済対策による売上の増加が見込める一方、仕入コストの上昇などから、今後の動向については引き続き慎重な姿勢が示されているためと思われる。

～ 調査の概要 ～

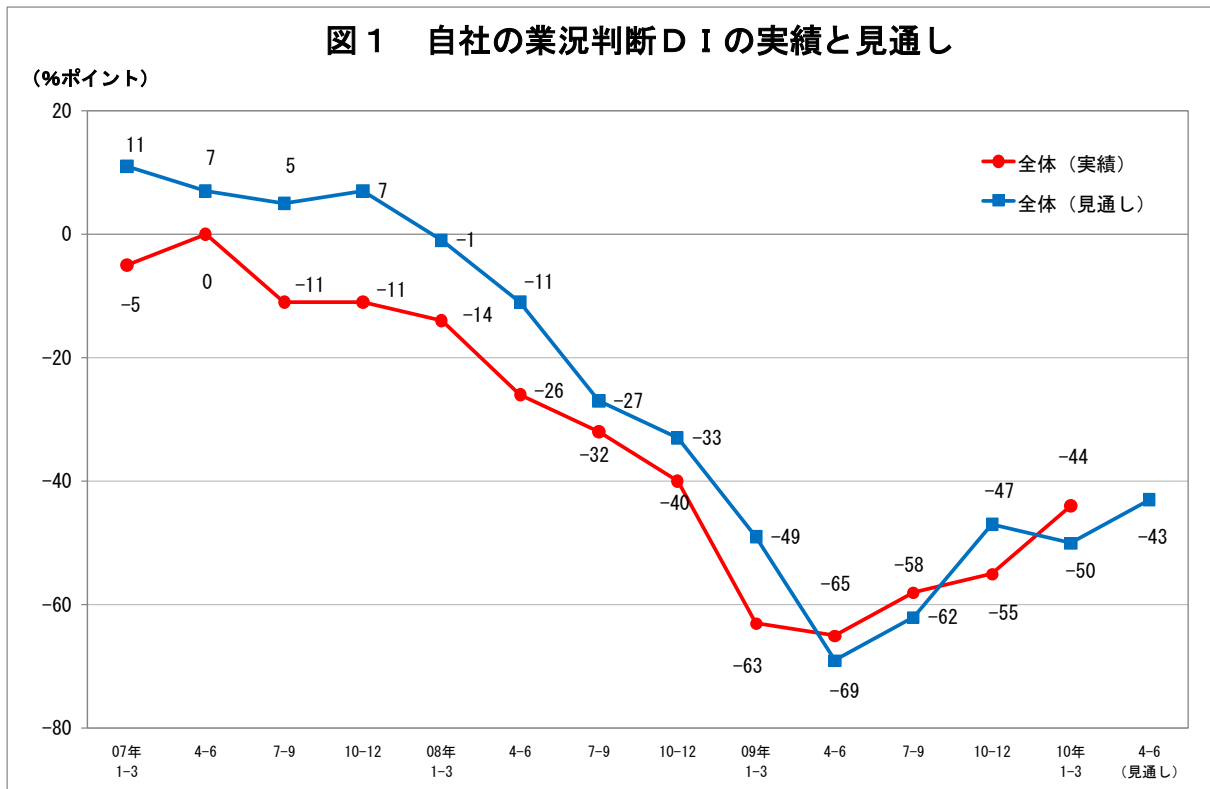
調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：2月8日～25日	
調査対象先数	：1,545社	
有効回答数	：711社（有効回答率 46%）	
うち製造業	：342社（有効回答数の構成比	48%）
うち建設業	：104社（	” 15%）
うち非製造業	：265社（	” 37%）

自社の業況判断DI…全業種で回復基調

①全体の動向（図1）

現在の自社業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は-44となり、前回（09年10-12月期）の-55から11ポイント上昇した。08年秋のリーマン・ショックに端を発した景気の急激な悪化で09年4-6月期に最低の-65を記録して以来緩やかな回復傾向の中、今回の上昇幅は最大となった。また、今期の業況判断DIの実績と前回調査時における今期の業況判断DIの見通しを比較すると、見通しが-50に対し、実績は-44であり、6ポイントも上回っている。このことから、順調な回復傾向にあると考えられる。

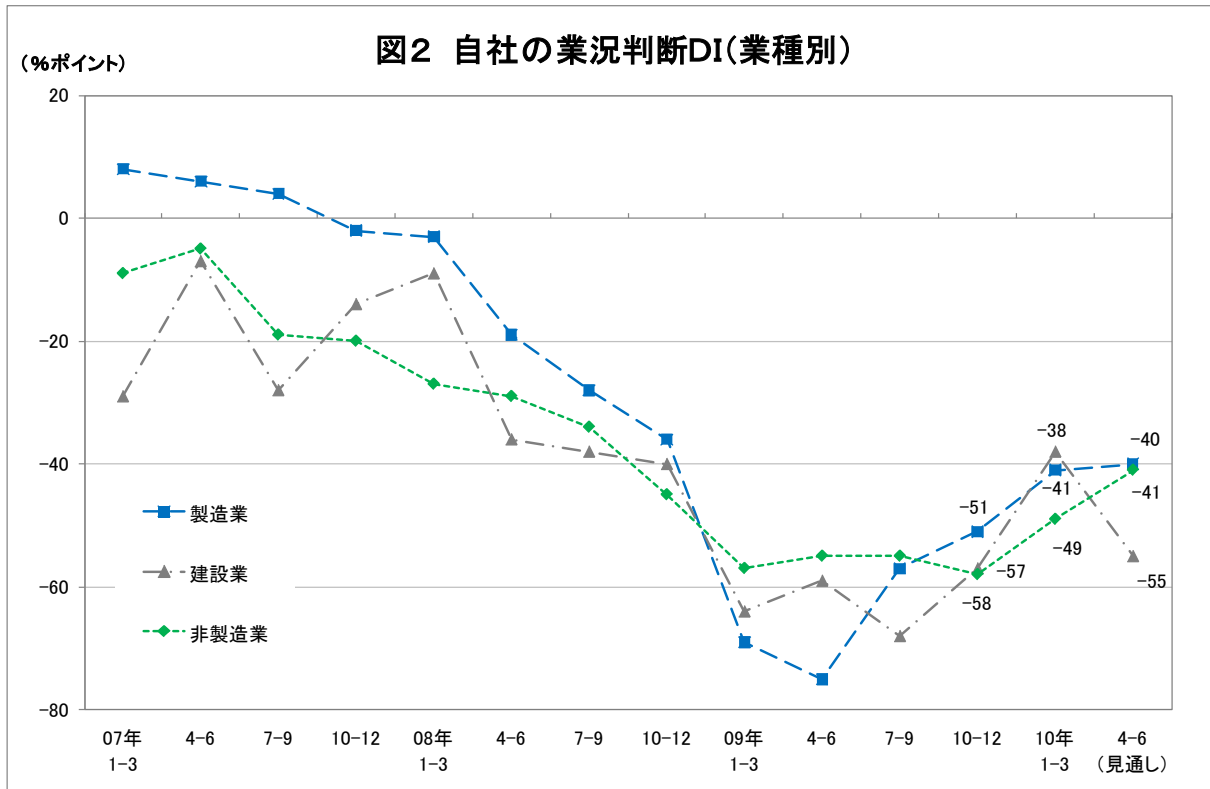
3か月後は、1ポイント上昇の-43となる見通しである。これは、内外の経済対策による売上の増加が見込める一方、仕入コストの上昇などから、今後の動向については引き続き慎重な姿勢が示されているためと思われる。



②業種別の動向 (図2)

製造業は+10ポイント(-51→-41)、建設業は+19ポイント(-57→-38)、非製造業は+9ポイント(-58→-49)となり、全業種で上昇となった。

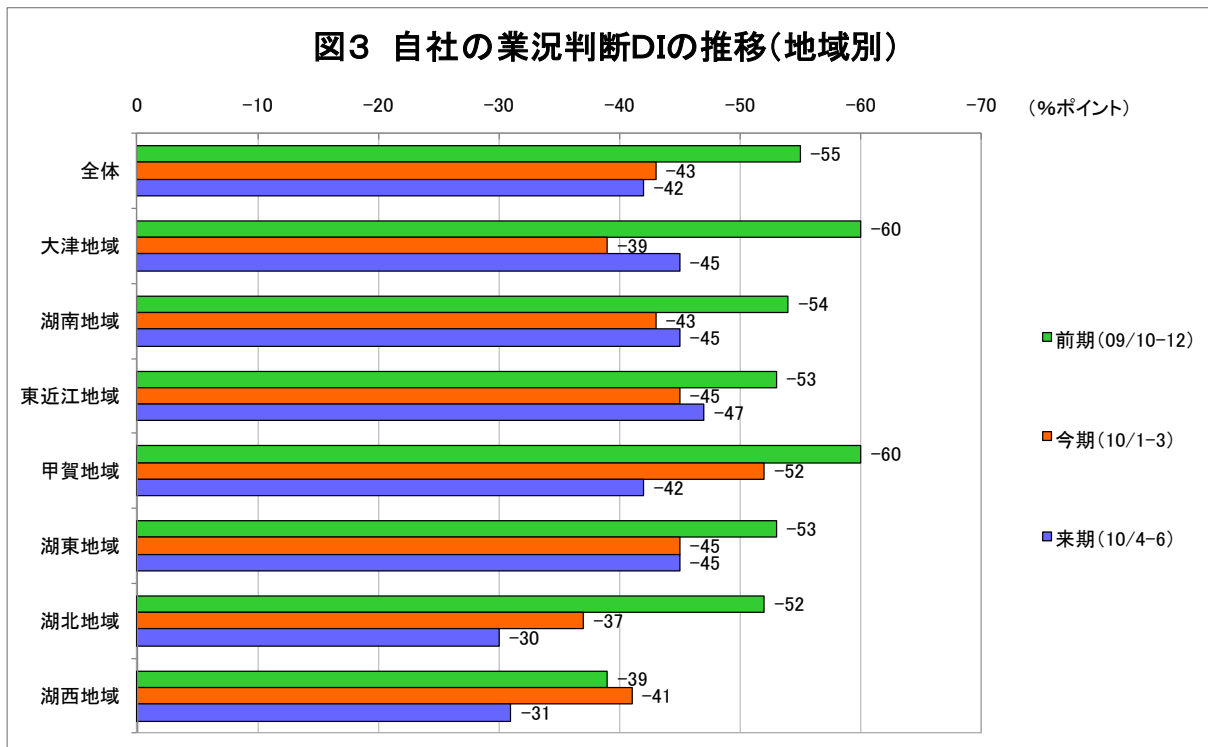
3カ月後の業況判断DIについては、製造業は+1ポイント(-41→-40)、建設業は-17ポイント(-38→-55)、非製造業は+7ポイント(-48→-41)の見通しである。



③地域別の動向 (図3)

当期(1-3月期)の業況判断DIは、**大津地域**(-60→-39)が+21ポイント、**湖北地域**(-52→-37)が+15ポイント、**湖南地域**(-54→-43)が+11ポイントと大幅良化、続いて**甲賀地域**(-60→-52)、**東近江地域**(-53→-45)、**湖東地域**(-53→-45)の3地域が+8ポイントとなり、6地域で良化した。一方、**湖西地域**(-39→-41)が2ポイント悪化となったものの、全体(-55→-43)は+12ポイントの良化、さらに前回見通しの-49を上回っており、回復基調にあるといえる。

来期(4-6月期)の業況判断DIは、**大津地域**(-6ポイント)、**湖南地域**(-2ポイント)、**東近江地域**(-2ポイント)の3地域が悪化した以外は、横ばいもしくは良化しており、全体で+1ポイントの良化になる見通し。



売上DI…大幅な上昇

①全体の動向（図4）

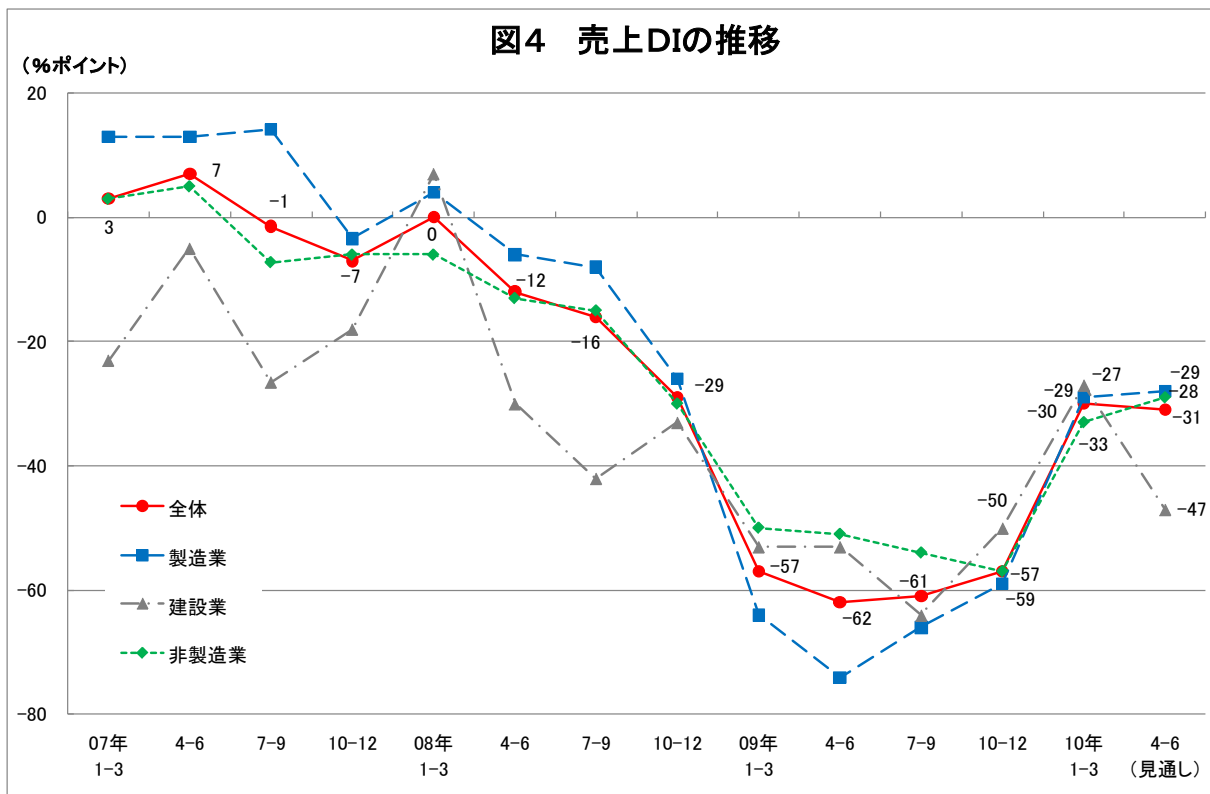
現在の売上の状況は、「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた「売上DI」は-30で、前回の-57から+27ポイントの大幅上昇となった。これは、内外の経済対策による売上の増加などによるものと考えられる。

3カ月後については、-1ポイント（-30→-31）となり、低い水準が続く見通しである。これは、経済対策が一巡することにより、これ以上の回復には慎重な見方があるためと思われる。

②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は+30ポイント（-59→-29）、**建設業**は+23ポイント（-50→-27）、**非製造業**は+24ポイント（-57→-33）となり、全業種で大幅に上昇した。

3カ月後については、**製造業**は+1ポイント（-29→-28）、**建設業**は-20ポイント（-27→-47）、**非製造業**は+4ポイント（-33→-29）の見通しである。



経常利益DI…大幅回復するも、来期は再び悪化

①全体の動向（図5）

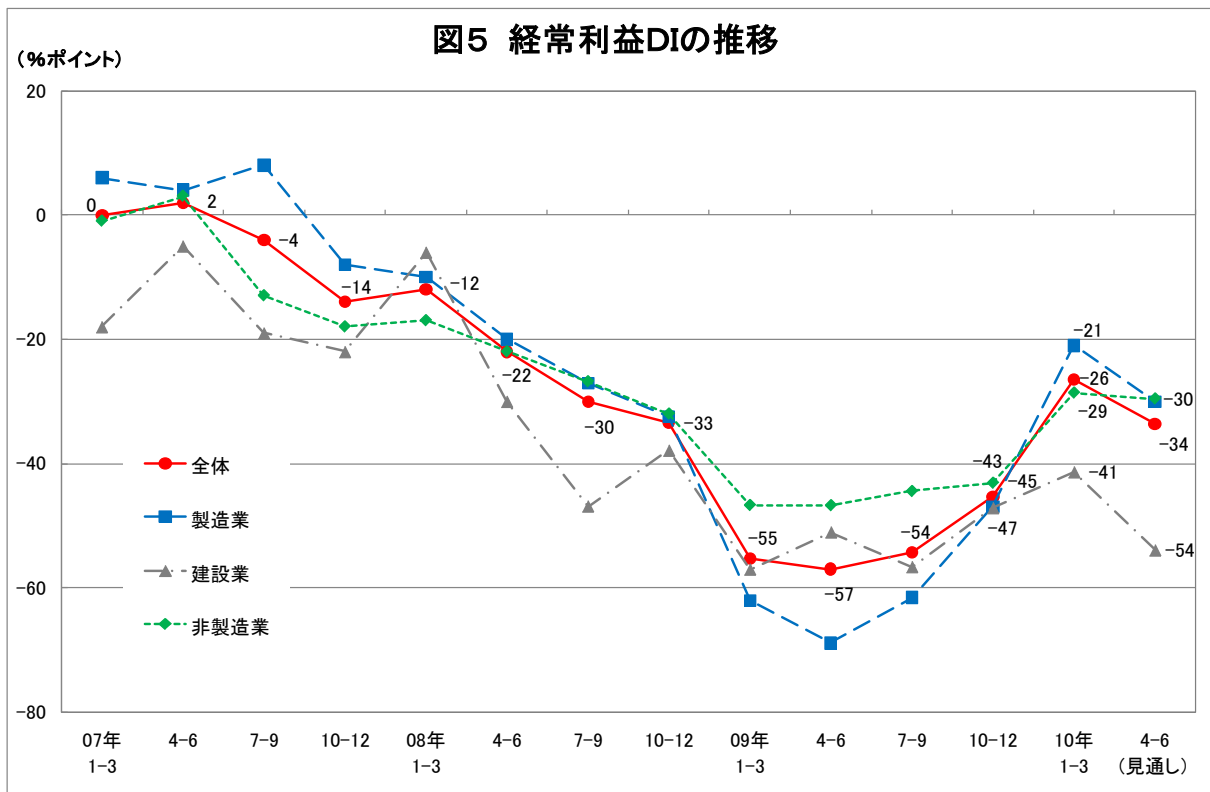
現在の経常利益の状況は、「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた「経常利益DI」は-26で、前回の-45から+19ポイントの大幅上昇となった。経常利益DIが大きく上昇した要因は、売上の大幅な回復によるものと考えられる。

3カ月後については、-8ポイント（-26→-34）の見通しである。これは、売上の回復に慎重な見方があることに加え、1年前に比べ仕入コストが上昇している点などから、企業収益の一本調子の回復は難しく、再び悪化の見通しとなっている。

②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は+26ポイント（-47→-21）、**建設業**は+6ポイント（-47→-41）、**非製造業**は+14ポイント（-43→-29）となり、売上DIと同様に全業種で上昇した。

3カ月後については、**製造業**は-9ポイント（-21→-30）、**建設業**は-13ポイント（-41→-54）、**非製造業**は-1ポイント（-29→-30）の見通しである。



販売価格DI…4ポイントの改善にとどまる

①全体の動向（図6）

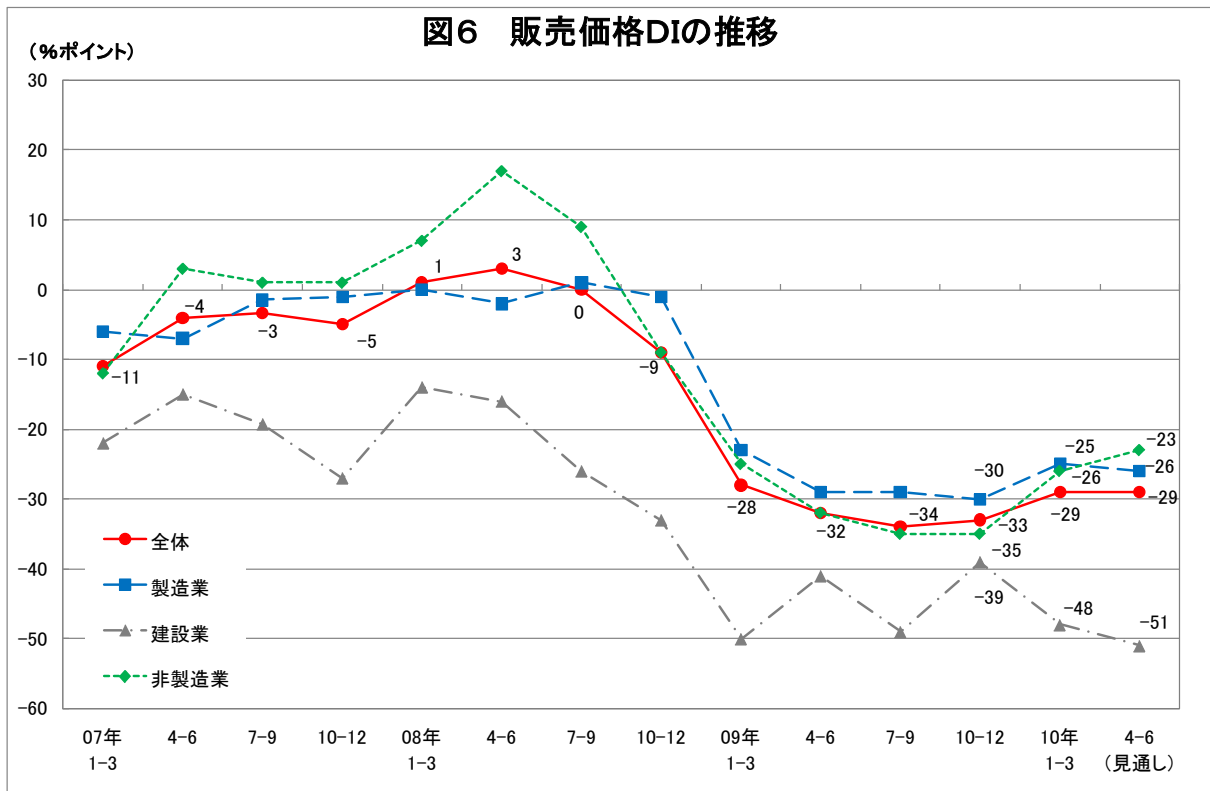
現在の販売価格の状況は、「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた「販売価格DI」は-29で、前回の-33から4ポイントの上昇にとどまった。

3カ月後についても横ばいの-29で、低価格志向から依然、脱却できない見通しである。

②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は+5ポイント（-30→-25）、**建設業**は-9ポイント（-39→-48）、**非製造業**は+9ポイント（-35→-26）となり、**製造業**と**非製造業**で上昇したものの、依然水準は低く、低価格志向が続いている。

3カ月後については、**製造業**は-1ポイント（-25→-26）、**建設業**は-3ポイント（-48→-51）、**非製造業**は+3ポイント（-26→-23）の見通しである。



仕入価格DI…再びの上昇傾向を懸念

①全体の動向（図7）

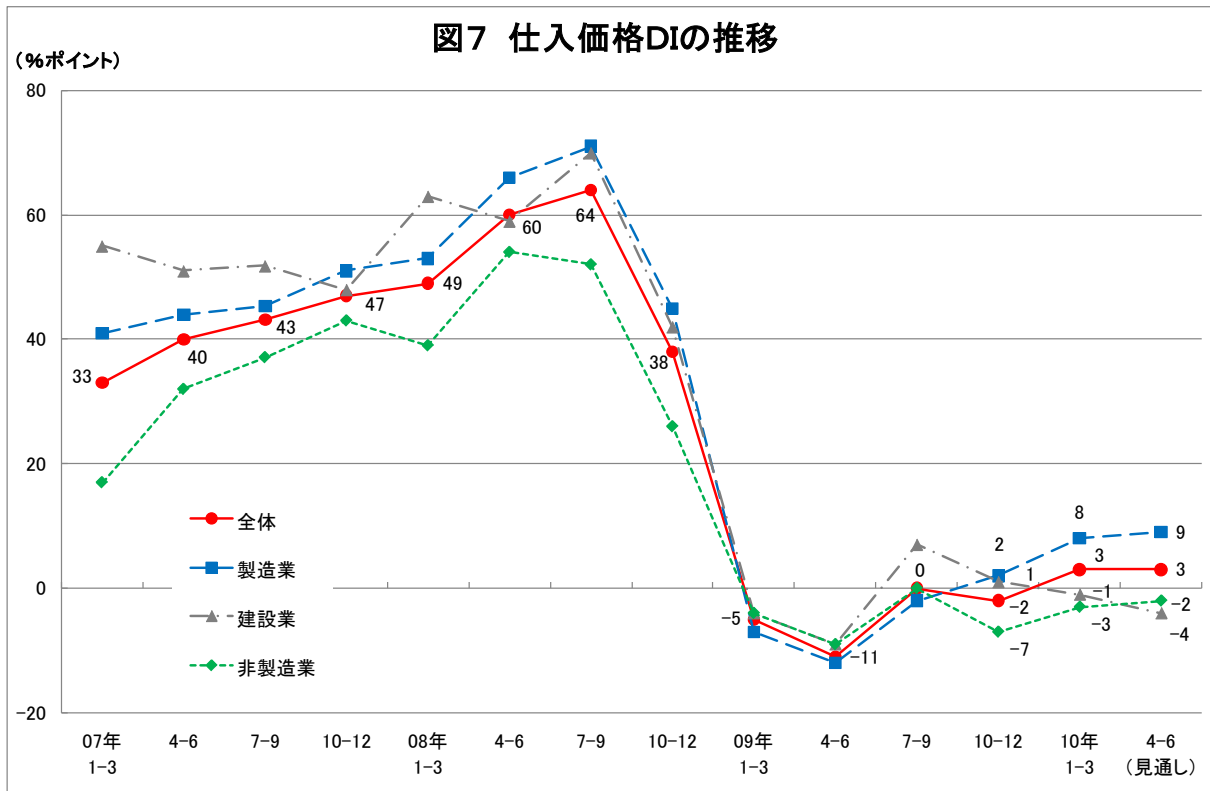
現在の仕入価格の状況は、「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた「仕入価格DI」は+3となった。前回（-2）から+5ポイントの上昇に加え、09年1-3月期以降、下落もしくはもちあいが続いていた状況が、今回1年ぶりにプラスに転じたことから、仕入価格は再びの上昇傾向が懸念される。

3カ月後についても横ばいの+3となり、上昇傾向が続く見通しである。販売価格の回復が遅れている中での、仕入価格の上昇で、企業収益の改善は足踏み状態といえよう。

②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は+6ポイント（+2→+8）、**建設業**は-2ポイント（+1→-1）、**非製造業**は+4ポイント（-7→-3）となった。

3カ月後については、**製造業**は+1ポイント（+8→+9）、**建設業**は-3ポイント（-1→-4）、**非製造業**は+1ポイント（-3→-2）の見通しである。



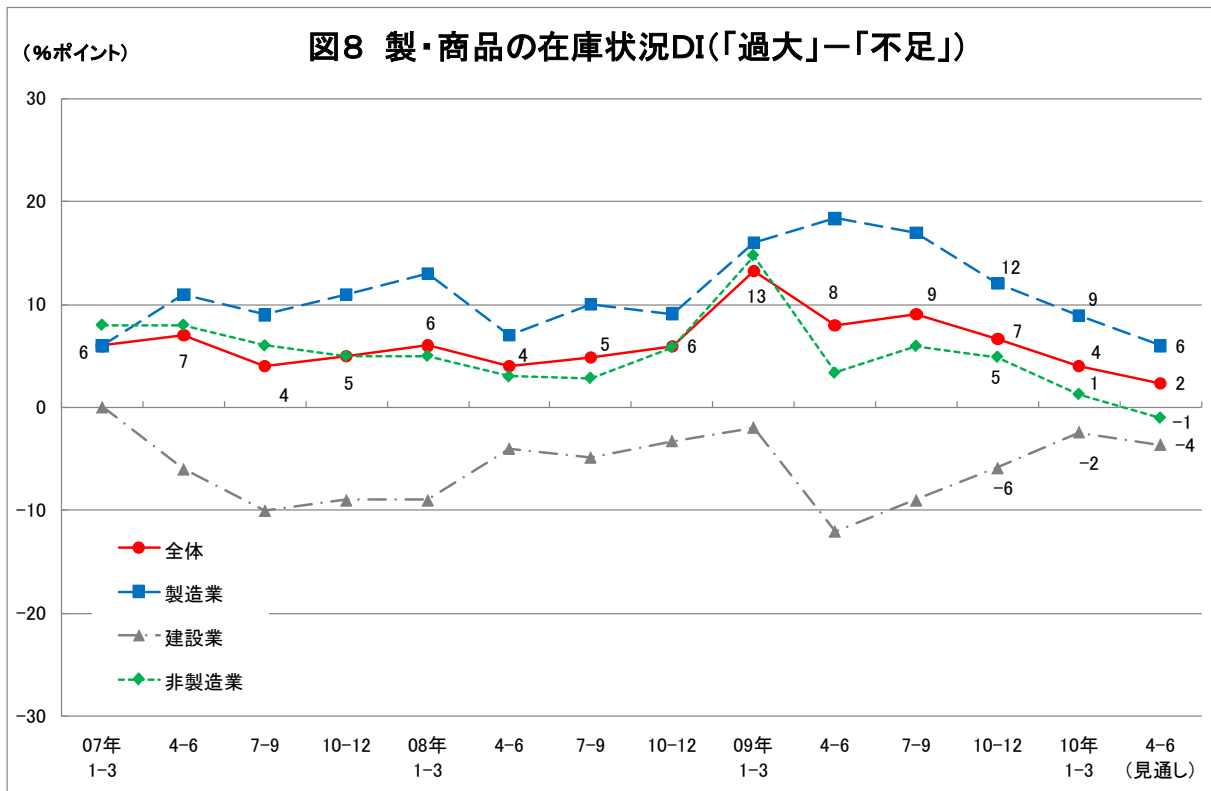
製・商品の在庫状況DI…過大感は改善に向かう

①全体の動向 (図8)

製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、前期(+7)から3ポイント低下の+4と改善した。来期については2ポイント低下の+2となり、在庫水準の過大感は改善に向かう見通し。

②業種別の動向 (図8)

業種別にみると、**製造業**は3ポイントの低下(+12→+9)となり、在庫調整の進展などで改善するも、過大感が残る。**建設業**は+4ポイント(-6→-2)、**非製造業**は4ポイントの低下(+5→+1)となっている。来期については、**製造業**は3ポイント低下(+9→+6)、**非製造業**は2ポイント低下(+1→-1)となり、過大感は改善に向かう。**建設業**は2ポイント低下(-2→-4)となる見通し。



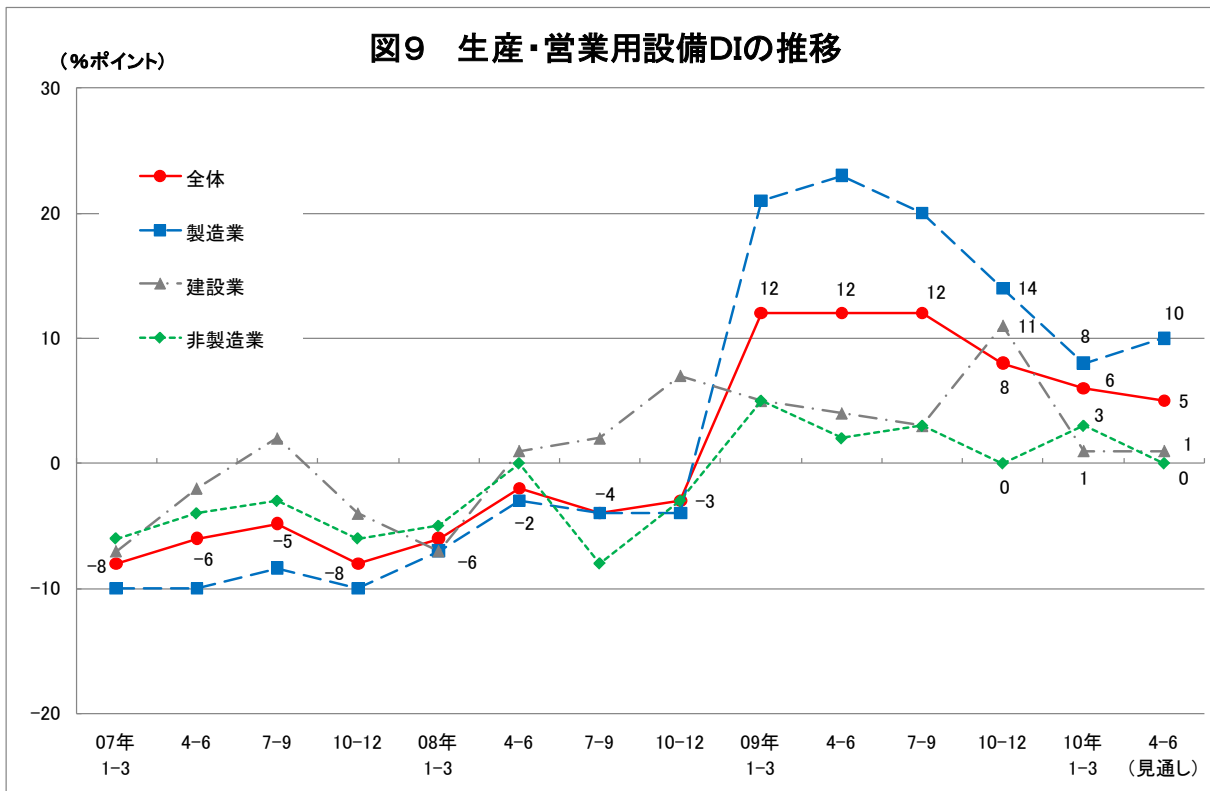
生産・営業用設備DI…引き続き過剰感が強い

①全体の動向 (図9)

当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、2ポイント低下(+8→+6)にとどまり、ほぼ横ばいとなった。来期についても1ポイント低下の+5となり、ほぼ横ばいの見通しで、引き続き過剰感がある。

②業種別の動向 (図9)

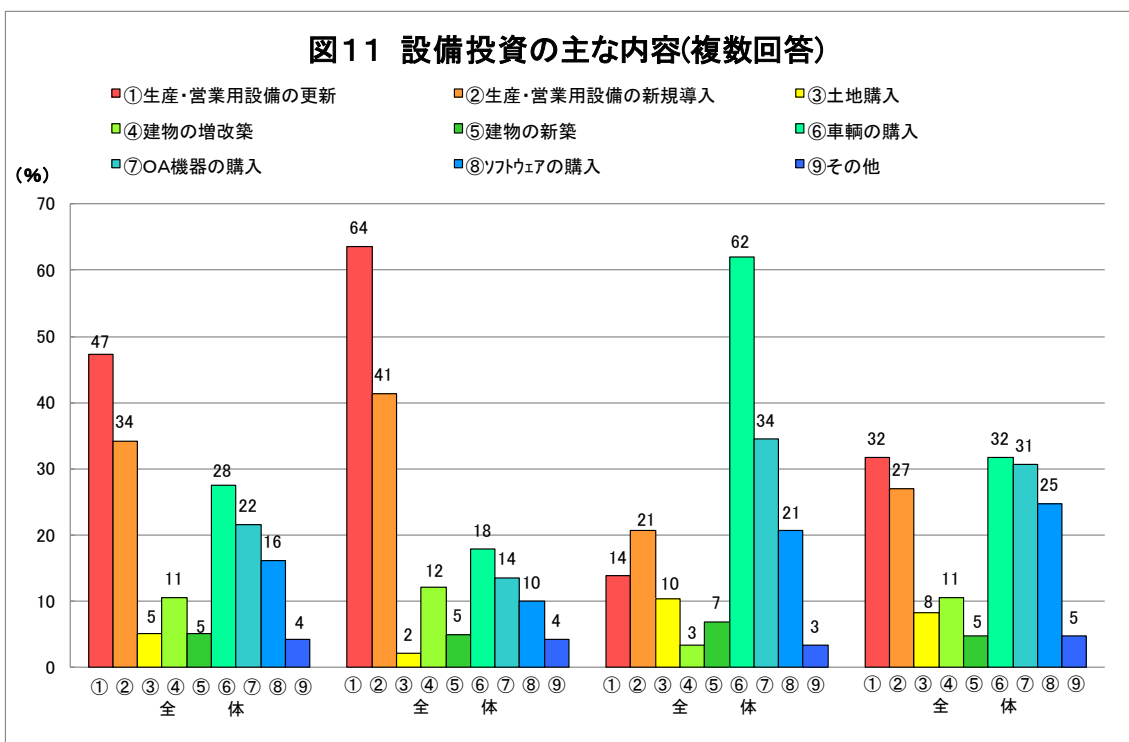
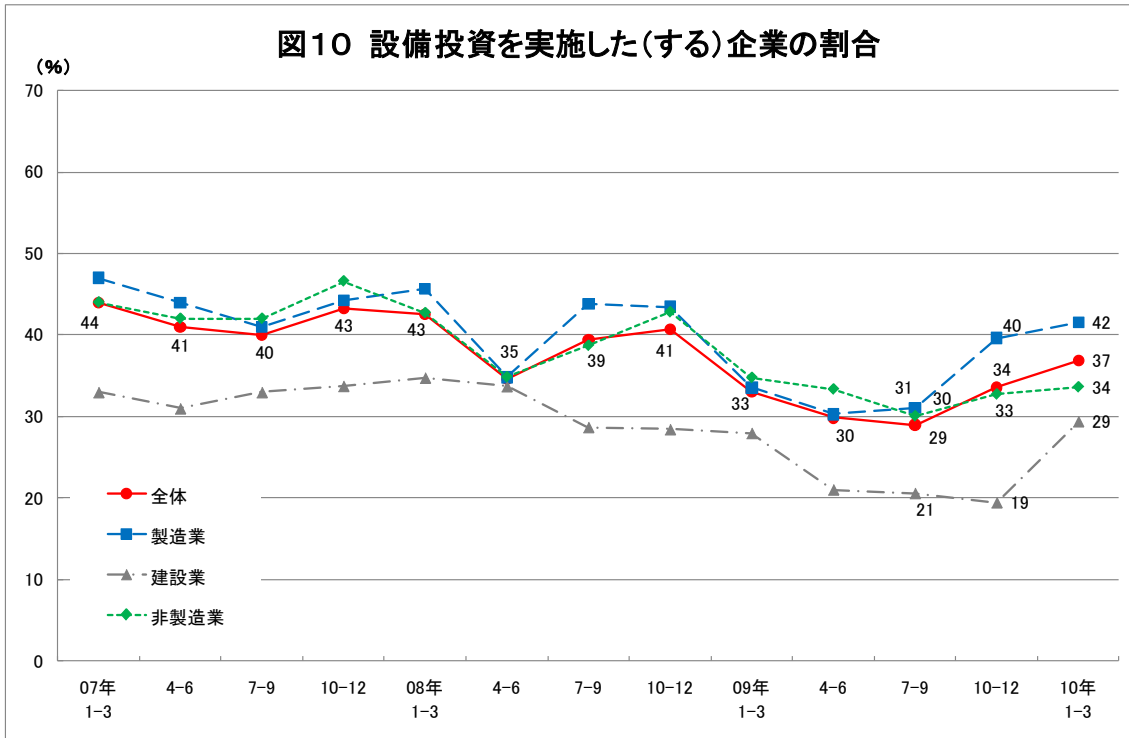
業種別では、**製造業**が6ポイント低下(+14→+8)、**建設業**が10ポイント低下(+11→+1)となり過剰感は薄まった。一方、**非製造業**は+3ポイント(0→+3)となり、景気対策効果が一巡し、過剰感がでてきた。来期の見通しで、**製造業**は+2ポイント(+8→+10)と過剰感が増している。**建設業**は横ばい(+1→+1)、**非製造業**は3ポイント低下(+3→0)と過剰感が薄まる見通し。



設備投資… 2期連続で設備投資実施割合は微増

当期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(34%)から+3ポイントの37%となり、2期連続の微増となった(図10)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、**製造業**は+2ポイント(40%→42%)、**建設業**は+10ポイント(19%→29%)、**非製造業**は+1ポイント(33%→34%)となり、全業種でプラスに転じた。

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(47%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(34%)が続いている(図11)。業種別では、**製造業**で「生産・営業用設備の更新」(64%)、**建設業**で「車両の購入」(62%)が最も多く、**非製造業**では「生産・営業用設備の更新」と「車両の購入」が32%で並んでいる。



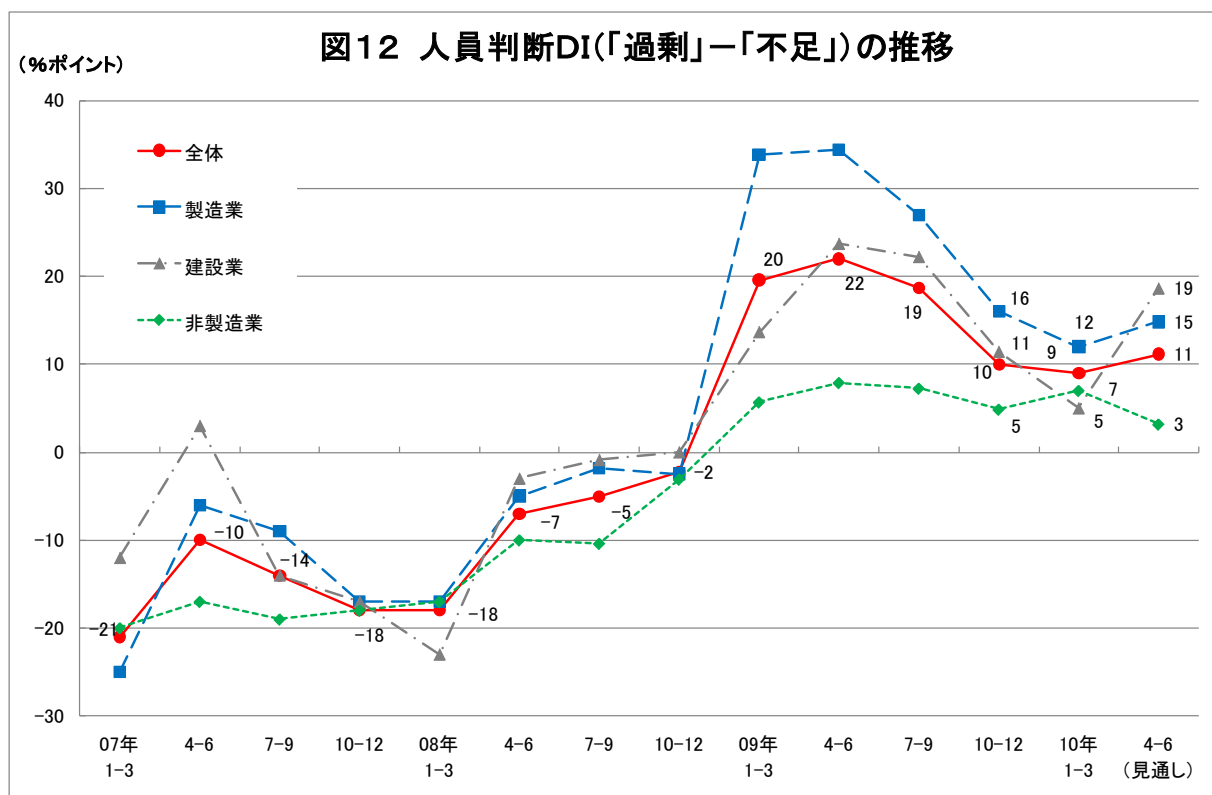
人員判断DI・・・雇用水準は依然、厳しい

①全体の動向 (図12)

当期の人員判断DI(人員が「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、全体ではほぼ横ばい(+10→+9)となり、依然、過剰感は強い。来期は+2ポイントの+11となる見通しで、景気の先行きが不透明なことが人員の過剰感につながっているようだ。

②業種別の動向 (図12)

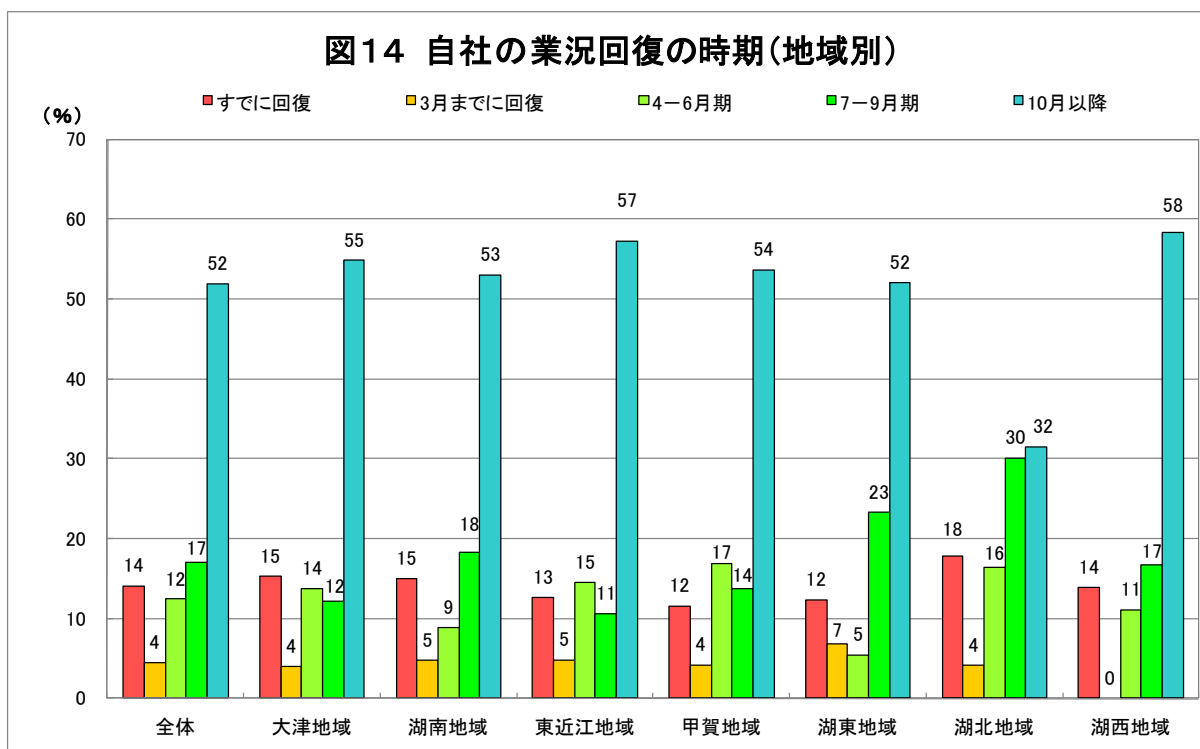
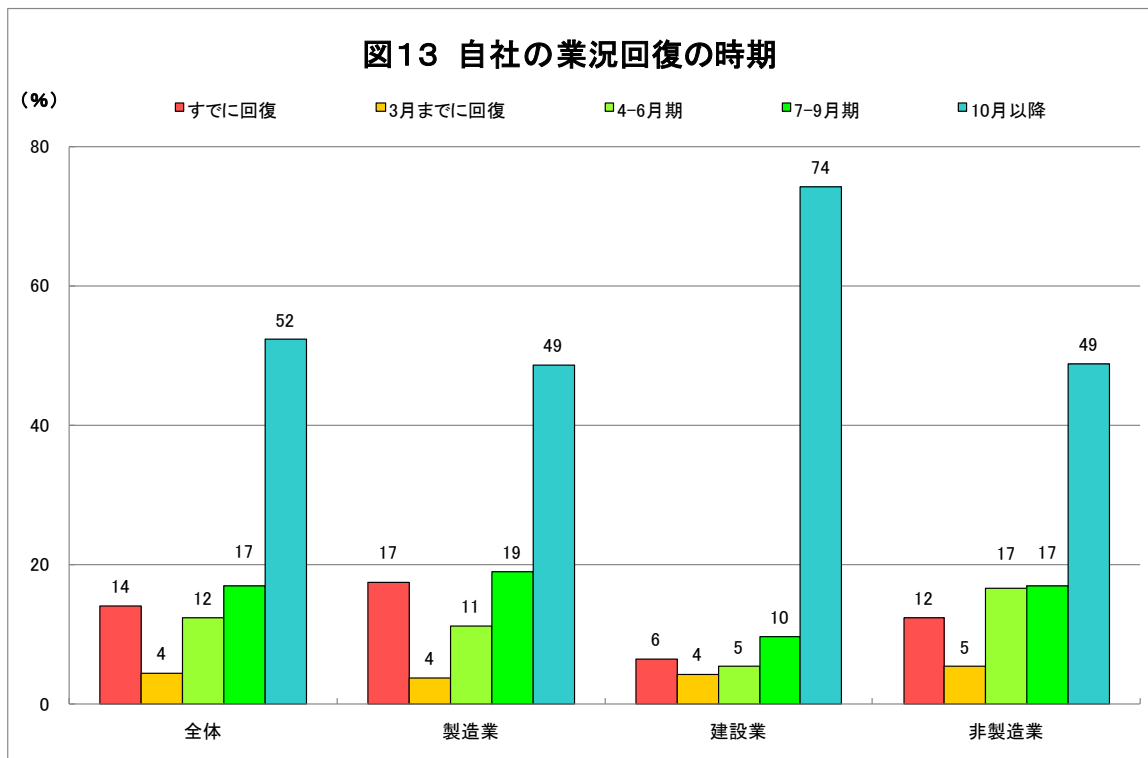
業種別では、**製造業**(+16→+12)が4ポイント、**建設業**(+11→+5)が6ポイント低下した。一方、**非製造業**(+5→+7)は+2ポイント上昇しており、過剰感の水準は依然高く、厳しい雇用環境は続いている。来期の人員判断DIは、**製造業**は+3ポイント(+12→+15)、**建設業**は+14ポイント(+5→+19)と悪化し、一方、**非製造業**は4ポイント低下(+7→+3)と改善の見通しだが、依然、低水準であり、人員の過剰感は強いと思われる。



自社の業況回復の時期・・・「すでに回復」の割合が増加

業況回復の時期は、「10月以降」とする回答が52%と最も多くなった(図13)。特に建設業では74%と最も多く、公共工事の発注減少を懸念していると考えられる。しかし、「すでに回復」とする回答の割合は、09年1-3月期以降増加している(7%→9%→10%→12%→14%)。業種別では、**製造業**での割合が17%と最も多く、内外の経済対策の効果などで緩やかな回復がみられる。

地域別にみると、「すでに回復」とする回答で、全体の14%を上回っているのが、**湖北地域**(18%)
大津地域(15%)、**湖南地域**(15%)の3地域となっている。



(株)しがぎん経済文化センター
森下 剛志